

蛭名 保彦(前新潟経営大学学長)

PF127 学会報告原稿 M.C.doc<2012.09.17>]

<目次>

はじめに	(p.02)
第 I 章 北東アジア論への二つのアプローチ	(p.02)
1. 従来のアプローチ	(p.02)
(1) 三つのコリドール論	(p.02)
(2) 三つの経済圏論	(p.03)
(3) 起爆軸と伝播軸	(p.03)
2. 新たなアプローチの必要性	(p.03)
(1) 同心円的経済圏における中心軸としての北東アジア	(p.03)
(2) 北東アジア経済圏の重要性	(p.04)
① 「経済圏」の三層構造	(p.04)
② 重層性と自立性	(p.04)
③ 起爆軸と伝播軸の新たな関係	(p.04)
第 II 章 北東アジアにおける「ハード・パス」と「ソフト・パス」	(p.05)
1. 「ハード・パス」の可能性	(p.06)
(1) 温暖化ガス排出問題	(p.06)
(2) エネルギーの過剰消費	(p.06)
(3) 原子力エネルギーの安全性	(p.06)
2. 「ソフト・パス」に向けての課題	(p.07)
(1) CO2 引き下げ協力	(p.07)
(2) “ベストミックス”による「クリーン・エネルギー」協力	(p.08)
(3) 「北東アジア EV ネットワーク」構想	(p.08)
(4) 新「成長」戦略論の問題点	(p.08)
① 成熟社会と経済成長	(p.09)
② 「成長」のパラダイム転換	(p.10)
③ 「積極的『成長』力政策」の必要性	(p.10)
④ 新イノベーション論	(p.11)

⑤ 「地域 FTA/EPA」の意義	(p.11)
3. 「ソフト・パス」と“ソフト・パワー”	(p.11)
(1) 新国家戦略論の意義	(p.12)
(2) 新国家戦略論の課題—技術革新・経営戦略論を中心にして—	(p.13)
(注)	(p.14)
[付属資料]	

はじめに

アジアにおける「地域統合」の波がいよいよ本格化してきた。皮肉なことにそれは、EU における「統合」が“共通通貨”ユーロの破綻に遭遇し、新興国の台頭によって米国をはじめとする先進国の地位が大きく揺らいでいるという時期とオーバーラップしている。その結果、アジアにおける「地域統合」は複雑なうねりを伴ってわれわれの眼前に登場してきているのである。一つには ASEAN を基軸とした一すなわち ASEAN に日中韓の三カ国さらにそこにインド・豪州・ニュージーランドを加えた 16 カ国を構成メンバーとする「東アジア地域統合」論、二つには日中韓さらにシベリア極東地域・北朝鮮・モンゴルを加えた「北東アジア地域統合」論、そして最後にアメリカを中心とした太平洋諸国とアジア諸国すなわち APEC レベルでの「アジア太平洋地域統合」論がそれである。こうした三つの地域統合論に対して日本は如何に関わるべきなのか。それは正に日本の将来をも左右しかねない大きな課題—その意味では敢えて云えば日本の国家戦略論にも関わっている問題—なのである。

ところで以上の課題は、そもそも「北東アジア経済圏」が有する二つの特質と深く関わっているということに注目すべきだ。一つには、北東アジアが持つ「同心円的経済圏」という特質である。それは、アジア太平洋における統合の結集軸という北東アジアの役割に繋がっている。その意味では、北東アジアにおける「同心円的経済圏」論抜きにはそもそもアジア地域統合論は語れないのである。二つには、「内発的発展性」という特質である。北東アジアにおける今ひとつの特質であるそれは、“空洞化”を回避した経済発展の可能性に結びついている、ということも見逃してはならないのである。「内発的発展性」と「同心円的発展性」とは一両者の重層的関係に拠り—表裏の関係にあ

るからだ（注 1）。かくして、北東アジアが駆動する「アジア地域統合」は、そもそも地域に基盤を置いた経済発展という性格を色濃く帯びたものであると考えられるが故に、「アジア地域統合」における二つの「路線」—すなわち「ハード・パス」と「ソフト・パス」—の選択にも密接に関わっているものと想定されるのである。

本稿は以上の問題意識を念頭に置いて、「北東アジア地域統合」のあり方を考える上での一つの問題提起を試みたものである。だがそれは、北東アジアの地政学的役割という点では、北東アジア地域統合論のみならず、アジア地域統合論全体にも関わっているということが見落とされてはならないであろう。

第 I 章 北東アジア論への二つのアプローチ

「北東アジア」論に対しては二つのアプローチがある。従来のアプローチと新アプローチである。まず「従来のアプローチ」から入ろう。それは三つの論理構成からなる。一つは「コリドール」論（注 2）であり、二つには「経済圏」論であり、最後に発展の「駆動力」に係わる論議である。

1. 従来のアプローチ

(1) 三つのコリドール論

「コリドール」とは三つの「動脈」のことを指している（付図表 I-1 参照）。一つは「ジャパン・コリドール」である。それはさらに、「北東国土軸」、「西日本国土軸」（“旧太平洋ベルト地帯”）、「日本海国土軸」そして「太平洋新国土軸」（太平洋ベルト地帯の外延的拡大から生まれた“新太平洋ベルト地帯”）の四つからなる。二つには「半島中央コリドール」であり、この場合の“半島”とは朝鮮半島のことを指している。三つには「中国東北部中央コリドール」である。

そしてこの三つの「コリドール」の中で最も強力なのは、付図表 I-1 から窺えるように日

韓を駆動力とするコリドールであった。そしてその中軸をなしたのが、「太平洋新国土軸」である。

(2) 三つの経済圏論

二つ目は「経済圏」であるが、それは「産業経済圏」、「環境共生圏」そして「エネルギー経済圏」という三つの経済圏のことである(注3)。この場合、問題は「経済圏」とはそもそも何かという点である。ここでは、「経済圏」を企業の立地・進出という観点から捉えてみよう。そうするとそれは通例、(イ)立地企業あるいは進出企業(それらはそもそも点つまり「ビジネス拠点」から出発している)、(ロ)立地・進出した企業間の取引関係(それらは線すなわち「ビジネス・ライン」から成り立っている)、(ハ)そして最後に立地・進出企業の集積(それらは取引関係の重層化・輻輳化を伴う「ビジネス・ネットワーク」に帰着する) — という三つのプロセスから成り立っている。「経済圏」とは実は最後の取引関係の重層化・輻輳化すなわち「ビジネス・ネットワーク」のことを指しているのである。つまり「経済圏」とは、「ビジネス・ネットワーク」に他ならないという訳だ(注4)。

となると実は三つの経済圏と云っても、最初の「産業経済圏」こそが三経済圏の基盤を成しており、従って「環境経済圏」や「エネルギー経済圏」は「産業経済圏」の派生的な経済圏に他ならない、ということになるであろう。その意味では、まさに「産業経済圏」こそが重要なのである。

(3) 起爆軸と伝播軸

最後に「起爆軸」と「伝播軸」について。「起爆軸」は「駆動力」と言い換えても良いが、要するに北東アジア地域の発展を駆動・牽引する

力である。上記からも明らかなように、北東アジアにおける経済発展は三つの要素から牽引されてきたのである。一つは「太平洋新国土軸」を基軸とする“雁行形態国際分業Ⅰ”であり、二つにはそうした国際分業によって築かれた日本列島から朝鮮半島にまで亘る“コリドール”であり、最後はその結果誕生した「地方経済圏」としての環黄海経済圏、環日本海経済圏さらには北方経済圏である。その意味で、「起爆軸」は「日本の太平洋軸」+「半島中央コリドール」であった。そして「伝播軸」は「中露朝国境地帯」であったと云えよう。

すなわち、「日本の太平洋軸」と「半島中央コリドール」における“雁行形態型国際分業Ⅰ”に主導された国際分業の発展と経済成長が「中露朝国境地帯」に均霑していったのである。その意味では、これまでの北東アジアにおける経済発展はある種の跛行性をそもそも内在化していたと云えよう。(極東地域の人口は、ソ連邦末期から約2割減り、現在では620万人台にまで低下したとされる。)

2. 新たなアプローチの必要性

かくして北東アジアに対するこれまでのアプローチとくに経済発展に対するアプローチは、そもそも“限界”があると云わざるを得ないのである。

では新たなアプローチとは何か。次にそれを考えてみよう。それは、地政学的中心軸としての北東アジア論である。論点は以下の三点である。一つは、同心円的経済圏における中心軸としての北東アジア論である。二つには、北東アジア経済圏の重層性に関してである。三つには、「起爆軸」・「伝播軸」関係における新たな展開である。

(1) 同心円的経済圏における中心軸としての北東アジア

地政学的に観ると、北東アジアは自らが係わる二つの「同心円の経済圏」においていずれもその中心軸をなしている、ということがまず想起されるべきである。まずアジアとの関係において。インドまでをも含む汎アジア地域において北東アジアは中心的な地位を占めている。それにも関わらず、太平洋地域との関係で云えば、北東アジアは北太平洋地域としてやはり重要な位置を占めていることも周知の通りである。つまり地政学的に見る限り、北東アジアはある意味では“二重人格者”なのである。

そのことは一面から観れば、例えば、“アジアの一員”に過ぎないのか、それとも“アメリカの同盟国“なのか—という選択を国際舞台では日本が今なおしかも常に迫られていることから伺えるように、そのことは北東アジアの弱さでもあるのだが、他面から観れば、双方（アジアもアメリカも）共に北東アジア抜きでは円滑な国際関係を形成・維持し得ない—という意味では、それは北東アジアの強みでもあるのだ

つまり逆に云えば、同心円の経済圏という見方からすれば、“二重人格性”は北東アジアがその強みを発揮するチャンスでもある、ということをまず指摘しておかなければならないのである。

(2) 北東アジア経済圏の重層性

① 「経済圏」の三層構造

ところで、北東アジア経済圏が「同心円の経済圏」という“強み”を発揮し得るためには、北東アジア経済圏の重層的な性格を明らかにしておかなければならない。つまり、北東アジア経済圏は次の三層構造から成り立っているということが重要なのだ。

一つは「経済社会圏」である。それはコミュニティーすなわち生活圏を基盤とする経済圏である。

二つには「広域地方経済圏」である。それは産業・経済活動の基盤となる経済圏である。最後は「北東アジア経済圏」であり、国際分業の主舞台となる経済圏である。

② 重層性と自立性

注目すべきは、上記三つの経済圏の関係である。そこには、「重層性」とともに、「自立性」という一見矛盾した関係が共生しているのである。

まず「経済社会圏」は二つの機能を有している。一方で、市場は地域内分業と地域外分業とに区分され、域外マーケットとの関係は主として後者の域外分業によって担われているということ（付図表 I -2-[1]参照）。他方で域外分業は、一面で「広域地方経済圏」が担っている国際分業と結びつくが、他面では域内分業と自立的な取引を行っているということ（付図表 I -2-[2]参照）一である。

他方「広域地方経済圏」は「経済社会経済圏」における国際分業と北東アジア分業との仲介機能を通じて三つの経済圏（「経済社会経済圏」と「広域地方経済圏」そして「北東アジア経済圏」）の重層的な関係を支えているのである。

かくして三つの経済圏は、一方では北東アジア経済圏との間では「重層的な関係」を維持し、他方では地方経済圏としての「自立性」つまり「内発的発展性」一を保持しているのである。

③ 「起爆軸」と「伝播軸」の新たな関係

この問題を考えるに当たっては、ネットワークの複線化と融合問題との関係を検討しておかなければならない。

A. 日本海クロスオーバー型ランドブリッジ構想

まず日本海クロスオーバー型ランドブリッジ構想（付図表 I -3 参照）の発展と具体化を挙げなければならない。その背景には、北東アジア分業が、

旧雁行形態型国際分業論Ⅰから新雁行形態型国際分業論Ⅱへ移行しつつある一すなわち日本の「太平洋新旧国土軸」を基軸としたこれまでの旧雁行形態型国際分業を“雁行形態型国際分業Ⅰ“(尤もそのうちⅠの「前期」には労働集約型製品が比較優位性を発揮したのだが、Ⅰの「後期」には高付加価値型製品に比較優位が移行している)とすれば、「北東アジア国土軸」を主軸とした新しい雁行形態型国際分業を“雁行形態型国際分業Ⅱ(比較優位はさらに高機能部材に移るのであるが)“とすること(後に詳述)一という事実が横たわっていることが重要である。

B. 「資源・エネルギー共生圏」

第二の変化は「資源・エネルギー共生圏」のクローズアップである。「東シベリア太平洋石油パイプライン」構想(付図表Ⅰ-4参照)、「ロシア極東天然ガスパイプライン」構想(図表Ⅰ-5)さらには電力網敷設(付図表Ⅰ-6参照)などがそれである。

さらに、伊藤忠や丸紅などの協力によるウラジオ港の「穀物輸出ターミナル」設備、三井物産などの協力によるナホトカ港の「石油化学プラント」建設なども注目されよう。これらの資源・エネルギー生産・輸送基地整備の背景には「シベリア鉄道(「バム鉄道」)などの本格的な整備計画が横たわっている(付図表Ⅰ-7参照)。(尤も、極東地域全体では外国投資は十分とは云えないようだ。2009年には15億ドル、2010年には12億ドルと低調だった。それでもなお極東地域の経済成長率は10年が6.8%で、ロシア全体を約2ポイント上回ったとされている。[朝日新聞2012年9月7日より。]なお極東地域に対しては、韓国もまた大きな関心を持っている。2012年9月8日に行われた韓露首脳会談において、李大統領は、(イ)ロシアから朝鮮半島を縦断するガスパイプライン、(ロ)それと同じルートを通る電線の敷設、(ハ)シベリア鉄道と朝鮮半島縦断鉄道連結一の3事業に対しても意欲

を示したと伝えられる。[日本経済新聞2012年9月11日より。])。

C. 「スマート・グリッド」計画

第三は「スマート・グリッド」計画の浮上である(注5)。(なお詳細は第Ⅱ-2-(3))

かくして、これまでの「伝播軸」がメインロード化し始めてきたということが重要であり(付図表Ⅰ-3参照)、しかも「スマート・グリッド」の登場も含めて、極東地域の発展が新局面を迎える可能性を秘めている、という点も見落としてはならないであろう。(極東地域の開発・発展のありかたについては、大いに議論のあるところだが、ここでは極東市場科学調査研究所のワジム・ザルサエフ所長の見解を紹介しておこう。同所長は、(イ)深刻な人口減を食い止めるには、ソ連邦時代のような大胆な支援が必要である、(ロ)石油や木材など豊かな天然資源を生かして外資を誘導する、(ハ)利益率の高い加工業を育成する一という三段階の政策を示しているとされる[日本経済新聞2012年8月26日より]。その意味では、現段階は(ロ)の段階にあると云えよう。従って今後の課題は、(ハ)の加工業を如何にして育成するかが、重要な課題となるものと想定される。)

第Ⅱ章 北東アジアにおける「ハード・パス」と「ソフト・パス」

ところで、このように北東アジアは開発・発展の大きな潜在力を秘めながら、同時にその潜在力は一方では“サステナビリティ”(持続可能性)に関わる諸問題一すなわち温暖化ガス排出問題、エネルギーの過剰消費問題そして原子力発電における安全性問題など一とともに、他方では雇用・生活・福祉における「公正政策」(Forward Balancing Policy[世代間再分配を含めての前向きな再分配政策])のあり方にも関わっている、ということ

見落としてはならないのである。(従ってここでは、「ハード・パス」とは、サステナビリティと両立し得ない開発・発展論を指しており、「ソフト・パス」とは、「公正政策」をも含めたサステナビリティと共生し得る開発・発展論を意味している。)

そこでここでは、そういう意味でのサステナビリティ問題に焦点を当てて、現状を概観してみることしよう。問題は三つの分野に亘っている。一つは、温暖化ガス排出問題である。二つにはエネルギー消費の増加である。最後は原子力エネルギーの安全性に関わっている。

1. 「ハード・パス」の可能性

そこでここでは、従来型の開発・発展パターンが内蔵している上記三つの問題を、「ハード・パス」の可能性ないし危険性として検討しておこう。

(1)温暖化ガス排出問題

まず環境汚染深刻化なかんずく温暖化ガス排出問題について。世界の状況はどうか。日本の環境省の試算によれば、世界における温暖化ガス排出量の推移は以下の通りである(付図表 II-1 参照)。まず国別に見ると、中国が 2010 年には 83 億トン(CO₂ 換算)と最も大きく、しかも 1990 年度比較でも約 4 倍に達している。次いで米国が 68 億トン(同 10.5%増)、日本 12.58 億トン(同 0.3%減)、ドイツ 9.6 億トン(同 23.1%減)、イギリス 5.8 億トン(同 24.7%減)そしてフランス 5.2 億トン(同 6.8%減)となっている。

しかも後述するように(付図表 II-5 参照)、北東アジア域内 CO₂ は現状のままでは一層増加することが不可避である。世界の排出量に占める北東アジアのシェアが既に 33.5%(2008 年現在)に達しているにもかかわらず、排出量変動率(1090~2008 年)が+70%弱を記録しているのだ。

(2)エネルギーの過剰消費

第二にエネルギー消費増加の可能性である。

例えば中国の場合。郭 四 志教授の推計によれば以の通りである。(郭 四 志「中国経済の持続可能な成長のボトルネックについて—エネルギー需給逼迫を中心にして—」p.165 より。)

原油輸入依存率は 2005 年には 45%であったが、2010 年には 51~53%へと増加し、さらに 2020 年には 71%へと増加する見込みである(付図表 II-2 参照)。また天然ガス輸入依存度も 2005 年には 8~17%であったが、2010 年には 10~20%へ、さらに 2020 年には 25~35%へと増加する見込みである(付図表 II-2 参照)。その結果、中国の一次エネルギー需要の年平均増加率は、2000~2010 年にかけては年平均 3.86%(対北東アジアシェアは 2000 年の 50.6%から 2010 年には 56.5%へ上昇)、2010~2020 年にかけては 4.08%(対北東アジアシェアは 63.3%へ上昇)へとさらに上昇するものと見込まれている(付図表 II-3 参照)。

(3)原子力エネルギーの安全性

第三には原子力エネルギーへの依存増大による安全性への脅威である。例えば、北東アジアにおいて設置が予定されている原子力発電の規模は、2010 年では 80.5 百万キロワットであるが、2030 年にはそれが 180~255 百万キロワットに増加すると予測されている(付図表 II-4 参照)。とくに中国の場合が注目される。中国政府が現在検討しているとされる同国の長期エネルギー計画に拠れば、2050 年末を目途に原子力発電能力を 2010 年末の 40 倍に亘る 4 億キロワット越えにまで引き上げることが目標とされているとのことである(その場合、中国全体の発電能力に占める原発比率は 10 年末の 1%から 50 年末には 12%にまで引き上げられることになる)(注 6)。

要するに、北東アジア地域は自国内の旺盛なエネルギー需要を背景にしてエネルギー源の獲得競争を強めることは、このままでは、不可避となる

のである。その結果、北東アジアにおける発展性と安全性は著しく損なわれかつバランスを崩しかねない危険性を内包していると云わざるをえないのである。

以上の温暖ガス排出問題、エネルギー消費の大幅増大そして原子力発電における安全性という三つの課題は、先に観たように、現在の開発・発展方式に色濃く潜んでいる可能性であるとともに、北東アジア経済発展における持続性を損ないかつ一層跛行性を強める可能性を有しているという意味で、われわれは、こうした開発・発展方式を「ハード・パス」と呼ぶことにしよう。

2. 「ソフト・パス」に向けての課題

上記「ハード・パス」の可能性ないしは危険性は、われわれにとっては逆に「ソフト・パス」の課題は何かということを知てくれるのである。それは第一に CO₂ 排出引き下げ協力、第二に「ベスト・ミックス」によるクリーン・エネルギー協力であり、第三に、EV ネットワークを通じての北東アジアにおける新電力供給網形成であり、最後に、これらの諸問題の背後にある経済成長のあり方—とくに「成熟社会」における経済成長に焦点を当てて—に関してである。

(1)CO₂ 引き下げ協力

北東アジアにおける CO₂ 排出量の現状と見通しは以下の通りである。まず北東アジア諸国を、京都議定書締約国[I] (日本・ロシア) と同非締約国[II] (中国・韓国・モンゴル・北朝鮮) に分けて、1990 年から 2008 年 (予測) にかけての排出量変動率を観てみると、以下の通りである (図表 II-5 参照)。I については、日本が 8.2% (2008 年における日本の対世界排出量シェアは 3.9%)、ロシアが -26.8% (同 5.4%) であった。II については、韓国が 118.6% (同 1.7%)、中国 (香港を含む) が 194.3% (同 22.2%)、モンゴルが -9.9% (同 0.03%)、

北朝鮮が -39.2% (同 0.2%) であった。その結果北東アジア全体では (すなわち I + II では)、世界全体の排出量に占めるシェアが 33.5% と世界の 3 割以上を占めているのみならず、排出量変動率でも +69.3% と世界全体の排出量変動率 +40.1% を大幅に上回っていることにまず留意すべきである。

第二に注目すべきは排出分野である。2008 年で燃料消費分野別 CO₂ 排出量を一瞥してみると (図表 II-6 参照)、最大の排出分野は発電・発熱分野であり、域内排出量の中で 47.8% と約半分を占めている。最も世界全体でも同分野の排出量シェアが同じく 40.8% とほぼ同じである、ということからも伺えるように、北東アジアにおいても、CO₂ 排出量削減のターゲットは発電・発熱分野に求められよう。しかしながら、北東アジアの場合注目を要するのは、製造・建設部門のウエイトの大きさである。同分野の域内排出量シェアは 2008 年で 28.3% と世界全体のそれ (20.2%) に比べて相対的に大きな値を記録している。同部門とくに製造部門における CO₂ 排出量削減は、第二のターゲットとみなされるべきであろう。

第三は原単位問題である。製造・建設部門とりわけ製造部門における CO₂ 排出量削減にとって最も重要なのは、エネルギー効率すなわち「エネルギー原単位」の低下である。そこで域内のエネルギー原単位の動向を観るために、1990~2008 年間におけるエネルギー弾性値 (GDP 1 \$ 当たりのエネルギー石油換算キロ [注 7]) を一瞥してみよう (付図表 II-7)。弾性値の最も低い国は日本であり、この間ほぼ 0.1 kgoe/2000 \$ の水準を維持している。次いで韓国が 0.3 kgoe/2000 \$ の水準にある。これに対して中国は 1990 年の 1.94 kgoe/2000 \$ から 2008 年には 0.81 kgoe/2000 \$ へと急速に低下させているが、それでもなお 2008 年で世界平均の 2.7 倍の高水準に止まっている。さらに北朝鮮、モンゴルそしてロシアの場合

は、中国の凡そ 2 倍の水準にある。従って、(イ)北東アジアの場合、「エネルギー原単位」の低下が「CO2 排出量」低下に結びついている以上、製造部門におけるエネルギー効率の低下問題が重要な課題として残されている、(ロ)とくに中国の場合、「エネルギー原単位」が低下しつつあるとは云え、さらに低下の余地が残されている、(ハ)従ってこの分野とくに製造分野においては日本や韓国の製造業が協力し得る余地は大きい—と考えられるのである。

最後に燃料転換による CO2 排出量削減効果を指摘しておきたい。いわゆる石油・石炭からの転換効果である。例えば LNG(液化天然ガス)の CO2 排出量は石炭に比べて 4 割、石油に比べて 2 割少ないとされている (注 8)。

(2) “ベストミックス”による「クリーン・エネルギー」協力

第二は、“ベストミックス”(注 9)に基づく「クリーン・エネルギー」協力の形成である。新たな発電源論に関しては、太陽光発電が最も重視されているが、発電コスト上、最も大きな問題を抱えているのも他ならぬ太陽光発電である。例えば日本の場合、1 キロワット時当たりの発電コストを比較してみると、日本の代表的なエネルギーの中で、最も発電コストが高いのは太陽光発電(49 円)であり、次いで地熱(8~22 円)、風力(10~14 円)、水力(8~13 円)火力[LNG の場合](7~8 円)、そして原子力(5~6 円)となっている(注 10)。従って現状では、「自然エネルギー」は原子力に比べて割高だということになる。今ひとつの問題は、既存の電源、例えば天然ガス(LNG)などは「自然エネルギー」群とは比較にならないほど割安であるという問題に対してどのように考えるべきなのか、という点である。

以上のことから引き出される結論は、(イ)「自然

エネルギー」の「最適構成」(「ベストミックス」)は何か、という問題に対してわれわれは解答を用意しなければならない、(ロ)その「解答」に基づいて「域内共通エネルギー」政策が立案されるべきである—ということだ。

(3) 「北東アジア EV ネットワーク」構想

日本経済の“新しい成長戦略”における成否は「次世代自動車」とりわけ EV の地域展開がそのカギを握っていると云っても決して過言ではない。さらに北東アジア経済圏発展の鍵を握る「次世代自動車」([付属資料][追加資料-1]『次世代自動車』を巡る論点整理)を参照のこと) —すなわち“エコ・カー” —の展開なканずく「北東アジア EV 経済圏」を巡る展開が重要である。とくに EV(Electric Vehicle)の展開における「中越 EV 経済圏」が果たす同心円の役割を見落としてはならない。すなわち、(イ)EV が“エコ・カー”としてゼロ・エミッションの推進役を担うと共に新経済社会発展の担い手として登場し始めていること(例えばドイツにおいては、2000 年以來の再生可能エネルギーの雇用創出効果は既に 110 万人の規模にまで達しているとされており、さらに今後 10 年間にその規模は 220 万人に達するものと観られている[注 11])、(ロ)EV が他方で「北東アジア・スマート・グリッド」構想([付属資料][追加資料-2]「成長戦略としてのマート・グリッド論—『北東アジア・スマート・グリッド』構想のイメージ」を参照のこと)と融合することによって、北東アジアにおける新エネルギー供給源としての役割(すなわち「VTG[Vehicle to Grid]」効果)を果たし始めていること、(ハ)さらに「スマート・グリッド」の進展と共に、「スマート・コミュニティー」の構成要素としてコミュニティー・レベルでの社会システム形成に貢献し始めていること—などを通じて同心円の役割を担い始めていることも見落としては

ならないのである。

(4)新「成長」戦略論の問題点

第四は新「成長」戦略に関わっている。既に述べたように、“サステナビリティ”が、その長期的性格故に、背景にある成長論も、「成長」のあり方を中心にして、長期的観点から問題を取り上げるべきであろう。そのためにも新「成長」論が抱える幾つかの論点をクリアしておかなければならない。(イ)まず、経済成長の中長期的展望論について、(ロ)二つには、「成長」のあり方について、(ハ)三つには、「積極的『成長』力政策」の必要性について、(ニ)四つには、新イノベーション論に関して、(ホ)最後に、地域・中小企業主導の「通商ルール」のあり方について一の五点である。

① 成熟社会と経済成長

“成熟社会”と“経済成長”との関係を考える場合、前者の“成熟社会”とは一体どのような社会を指すのか、ということをもまず考えておかなければならないであろう。この点が不明確なままで、専ら“成熟社会”を振り回しているだけでは、ただでさえ“経済成長”論が混迷している中では、ますます問題を複雑にするだけだ。

例えば経済産業省も例外ではないようだ。経済産業省の試算によれば、2020年度までの日本経済の中長期展望は、“成長戦略”如何で、悲観・楽観二つのケースが想定され得るとしている(朝日新聞2012年4月24日より)。前者の悲観ケース。この場合は自動車産業の輸出が半減し、新産業の創出も不十分に終わるケースである。さらにこの場合は、2011～2020年度の年平均実質経済成長率が0.2%とほぼゼロ成長に落ち込み、その結果雇用機会は2020年度までに1,000万人分(20年度失業率は6.1%に上昇)喪失することになる一とされている。こうした悲観ケースを回避するためには、(イ)自動車産業のEV化を急ぎ、エネルギー多

消費型産業からエネルギー節約型産業への移行を急ぐこと、(ロ)EVと「スマート・グリッド」の融合を進展させ、新社会インフラとしての新エネルギー産業の育成を急ぐこと、(ハ)加えて医療・介護さらには子育てなど内需要因により、2011～2020年の年平均実質経済成長率を1.5%にまで高めるとともに、新たに1,000万人から1,200万人(このうち200万人は上述した内需要因によって見込まれる雇用者増加数である)の雇用機会を創出すること(その結果失業率を4.6%へ低下させることが可能となる筈だ)一などが必要であると経済産業省は見通している。

ところで問題は、悲観論であれ楽観論であれ、こうした「成長」論を有意味たらしめるためにも、一つには、“成熟社会”とは一体どのような社会を指すのか、二つには、今日では「成長」概念の枠組みそのものが大きく転換しつつあるが、果たしてその行く先は奈辺なのか一ということが見逃されてはならないのである。さもなければ、英知を絞った折角の“成長戦略”も宙に浮いてしまうだけだ。

まず前者すなわち将来社会像について。上記の経済産業省の場合もそうだが、この点については一般的に、“成熟社会”イコール“高齢化社会”とされているようだが、それは必ずしも的確な判断とは云えない。正確には、われわれが直面しているのは、高齢化問題を含む成熟社会への移行であると理解すべきであろう。そうなると人々の関心領域もまた、高齢化問題だけではなく、女性の社会進出、教育・文化・歴史・伝統さらには地域問題・地球環境問題へと拡大・深化していくことになり、それに伴い浮上してきた新たなニーズとくに社会的・文化的・知的ニーズの充足が新たな課題とならざるを得ないのである。(尤もこうした諸問題は、単に“サステナビリティ”問題と関わっているばかりではなく、雇用・生活・福祉など一すなわち

「Forward balancing」問題—とも関わっているために、時には激しい“社会改革”運動すら孕んでいる、ということもまた見落とされてはならないのであるが。)

従ってそうした意味での「成熟社会」においては、成熟した社会システムの下での「社会的ニーズ」に応えていくことが求められるのであって、高齢者問題への対応もその一環として再定義されるべきであろう。

さらにこうした意味での「成熟社会」は北東アジアにおいては日本だけではなく、中国や韓国などの“新興国”もまた直面しかねない問題であるということもまた見落とされてはならないであろう。(例えば中国に対しては、人口増加に因る経済成長要因「人口ボーナス」が既にピークを越えつつあるとする見方が有力であり、韓国についても、人口減少に因る経済力低下要因「人口オーナス」が近々作動し始める可能性がある」と指摘されている[注 12]。)

「成熟社会」をこうした観点から捉えるならば、経済成長のあり方についても、単にニーズの変化への対応だけではなく、北東アジアにおいて登場しつつある新たな国際分業のあり方への対応もまた求められることになるだろう。

そこで次ぎに成熟社会における国際分業のあり方について検討しておくことにしよう。それは、前述した「雁行形態型国際分業」論(とくに雁行形態型国際分業Ⅱ)に関わっている。雁行形態型国際分業Ⅱとは、単に国際分業が新式か旧式かという形態変化のみならず成熟社会における国際分業の変化の方向とどう絡み合っているのか、という点が重要なのである。すなわちそれは“財”のみならず“サービス”をも含めた—従って社会システムにおける変化をも包含している—国際分業論であり、従ってそれは成熟社会における経済成長のあり方にも深く関わってくることになる。成

熟社会の下では「成長」のありかたが見直されるべきだと考える場合には、国際分業のあり方もそれと表裏の関係で再定義されるべきであるという訳だ。

② 「成長」概念のパラダイム転換

次はいわゆる「成長」概念のパラダイム転換である。この点が二つ目である。そこで成熟社会での経済「成長」をこうした観点から見直してみると、以下のような課題が新たに浮かび上がってくることに留意しておくべきであろう。

まず「成長」戦略とは何か。それは、(イ)それぞれの地域の特性を生かしつつ、環境・エネルギー・福祉・雇用を重視した技術革新を通じて競争力のある産業・雇用機会を創出すること、(ロ)他方では生産と雇用・生活・福祉の公正とバランスのとれた成長を目指すこと、(ハ)そして上記(イ)・(ロ)を通じて、「積極的『成長』力政策」によって雇用・生活・福祉を支えるという観点—すなわち“Forward balancing(前向きバランス指向)”という観点—に立って経済の“空洞化”を乗り越えていく、という意味での「成長」戦略が求められているということになるであろう。すなわち、それは単に量的な意味での成長を追求するだけではなく、質的な意味での「成長」をも達成する、というものでなければならないという訳だ。(それは上述した少子高齢化社会において求められる新しい社会システムすなわち「成熟した社会システム」論にも繋がっているということは言うまでもない。)その意味では、量だけではなく質も問われるという意味で正に「成長」概念のパラダイム転換なのである(注 13)。

③ 「積極的『成長』力政策」の必要性

では、「積極的『成長』力政策」とは何か。この点が、新「成長」戦略論の三つ目の論点とされる

べきだ。ところで、上記の意味での「成長」戦略の前提条件—つまり現実の日本経済が置かれた状況—をわれわれは如何に認識すべきなのか。先にも述べたように、一言で云えば事態は決してバラ色ではないのである。この点を“雇用”—場合によれば、さらには“労働”—という観点からさらに掘り下げてみよう。この点に関して—人口減社会における雇用問題に関連して—、われわれはまず以下の四点を確認しておかなければならないであろう。第一は人口減少時代の労働力である。われわれは 2030 年にかけての労働力減少率を年平均 0.5%程度と観ておかざるを得ないのである(注 14)。第二に、コブ・ダグラス関数に拠れば、他の条件にして変化がないかぎり、それは 2030 年にかけての年平均成長力もまた 0.5%づつ減速していくということの意味している。第三に、その間の資本増加率を一定とすれば(注 15)、成長力の毀損を食い止めるためには、要素生産性を引き上げる以外にないということである。そこで第四に、『成長』力を引き上げるための政策としては、基本的には技術革新と「マンパワー・ポリシー」からなる「積極的『成長』力政策」しか残されていないということになる。従って、そうした意味での「成長」力政策を円滑に遂行するためには、技術革新と雇用・生活・福祉向上・改善とが両立し得る社会を形成する以外にないのであり、その意味で“Forward Balancing (前向きのバランス指向)”という価値観が社会に受け入れられる必要性があるという訳だ(注 16)。

④ 新イノベーション論

戦略論の四つ目としては、新たな成長分野についてはどう観るべきか。The Economist 誌は新たな成長分野として“IT に抱かれた製造業”論を提起しているが(注 17)、そうした時代認識をも念頭に置いて、“成熟した少子化”社会に向かいつつ

ある日本が採り得る最適な選択肢は次の二つの分野であると考えられる。一つは介護・農業・流通など広い意味での生活分野であり、しかも改革が求められておりかつそれが可能な分野である(吉川洋[日本経済新聞 2012 年 8 月 11 日]より)。今ひとつはエネルギー分野であり、それは以下の様な内容からなるであろう。(イ)エネルギー効率の改善、(ロ)再生産可能エネルギー、(ハ)公共交通、(ニ)次世代自動車、(ホ)次世代電力網—などが新産業として発展する可能性を有している分野とみなされている(注 18)。その意味では、EV とスマート・グリッドとの融合によって新分野—とくに新しいインフラや社会システムに係わる分野—を形成しようとしている「中越 EV 経済社会圏」もまた“Forward Balancing Policy”的な観点から観て重要な意義を持っているものと考えられるのである。

⑤ 「地域 FTA/EPA」の意義

最後に、「地域 FTA/EPA」も避けては通れない課題だ。前述した“Forward balancing”的価値観は、国内だけではなく“ボーダレス”かつ“グローバル”にも受け入れられる必要性がある。何故ならば、こうした価値観は国境を越えたグローバルな市場においても求められているからだ。その意味で新しい通商ルール—すなわち Forward balancing 型通商ルール(図表 II-8 参照)—の形成もまた必要とされているのである。ところで、こうした意味での「成長」戦略を可能にするためにはわれわれは、最も大きなリスクすなわち「空洞化リスク」を負わされている中小企業や地域こそ Forward balance 型通商ルートを作り上げていく主役とならなければならないと考える。中小企業や地域すなわち「地域産業」を重視した FTA/EPA すなわち「地域 FTA/EPA」とはそうした意味で重要なのである(注 19)。

3. 「ソフト・パス」と「ソフト・パワー」

以上からも明らかなように、「北東アジア経済圏」が有する“同心円の経済圏”という特質は、アジアおよびアジア太平洋においては、東アジアにおける同心円の役割と北太平洋における同心円の展開という二重の意味での戦略的重要性—それは日本にとっては新たな「国家戦略」にも繋がる重要性であるが—に関わっている、ということをお忘れは見落としてはならないであろう。

この点に関連して、とりあえずは二つの論点を挙げておこう。一つは「新国家戦略論」の意義である。二つにはその課題である。

(1) 「新国家戦略論」の意義

国家戦略にも歴史があることを忘れてはならない。従って“国家戦略”という言葉に一定の留保が必要である。そもそもここで定義するような意味での「北東アジア経済圏」は、歴史的アナロジーを辿れば“東亜共栄圏”という言葉と重なり合う。(従って「東アジア経済圏」とは差し詰め“大東亜経済圏”ということになるであろう。)そして、こうした「東亜共栄圏」は近衛内閣の“国家戦略”として打ち出され、それを達成するための手段として“大きな国家”と“強い武力”が求められた、ということも周知のところであろう。その意味では、近衛内閣が打ち出した国家戦略論は比喩的に云えばいわば“ハード・パス”論である。だが、この点については、ここで述べている「北東アジア経済圏」論は別の観点—すなわち“ソフト・パス”という観点—に立っている、ということをお改めて明確にしておかなければならないであろう。

しかしながら、新旧二つの“経済圏”論の背景を垣間見るとき、新経済圏論すなわち本稿で論じている「北東アジア経済圏」論もまた日本の経済社会の抜き差しならない困難性を背景にしているということをお忘れはならないのである。すなわ

ち現在の日本経済は、(イ)一方で年金財政が世代間再配分を困難にするほどの危機を迎えている中で、(ロ)他方その危機を打開すべき国家財政自体の再建が喫緊の課題とされている、(ハ)しかもこうした“双子の危機”は日本経済の再生抜きには打開困難である、(ニ)にもかかわらず、その日本経済自体が少子高齢化による経済力の衰退—すなわち人口減少・人口構造の高齢化に伴う生産年齢人口の減少に因る潜在成長力低下—という「中長期的危機」に晒されている、(ホ)以上の意味では、日本は年金危機、財政危機そして社会的危機という三つの危機すなわち“トリレンマ”に陥ろうとしているのである。かくして、今日の日本もまた、紛れもなく“国家戦略”としての日本再構築を迫られていることは確かである。一方、旧経済圏論すなわち「東亜共栄圏」構想に戦前の日本政府がのめり込こんで行った背景には、戦前の日本がある意味では今日と同類の経済社会危機—すなわち、(イ)1929年の世界恐慌を機とする昭和恐慌の発生とその深刻化、(ロ)日本経済の発展にとって不可欠なエネルギーとりわけ石油供給ルート確保の必要性という中長期的な課題など—に陥っていたという要因が横たわっていたのである。その意味で「東亜共栄圏」構想が当時の日本の窮状脱出策のための“国家戦略”として打ち出されたということも見逃せない。

かくして、“アナロジー”もまた単に新旧経済圏における類似性と云うだけではなく、むしろその背景にある経済社会構造における類似性こそが問題にされなければならないであろう。逆に云えば、アナロジーにおける深刻さを理由にしての、新旧両経済圏における“国家権力”のあり方についての曖昧な同一化は許されないのである。(加えて、そのことは、日本にとっては特別の意味があるということを見逃す口実としてはならないであろう。日本が負っている「負」の役割である。アジアに

においては、「経済」に加えて、人種・伝統・文化つまり「社会」という面では、今日の日本が“統合”に果たす役割はそれなりに重視されているが、ひとたび「歴史」認識の領域に足を踏み入れると、一転して日本の役割は依然として「負」であるとアジアの人々—とくに北東アジア人々の多くには受け取らめられている、—ということを忘れてはならないのである。つまり、日本がアジア—とくに北東アジア—における“統合”に対して積極的な役割を果たす上で、こうした「負」の問題に対してどのように取り組み且つ解決していくのか、ということが古くして且つ新しい問題として登場してくるのだ、—ということをわれわれは理解しておかなければならないということだ。

従ってこの点について敢えて敷衍しておけば以下の通りである。「北東アジア経済圏」が日本の国家戦略であるとした場合—あるいは、「ソフト・パス」に国家戦略的要素を取り入れる必要がある場合—、日本にとって求められている問題解決のカギは、“ソフト・パワー”つまり比喩的に云えば、「柔軟な国家」と「賢明な政策」の組み合わせにこそあると考えるべきであろう。

その意味では、本稿で述べた「ソフト・パス」を有効たらしめるためには、それは“ソフト・パワー”を伴うことが必不可欠であるということだ。そこで次に“ソフト・パワー”論を取り上げなければならないのだが、紙幅の都合上、ここでは技術革新論と企業経営論に絞って問題を提起しておこう。

(2)新国家戦略論の課題—技術革新・経営戦略論を中心にして—

日本経済の中長期的課題である潜在成長力引き上げにおいては、結局のところコブダグラス関数における「全要素生産性」の引き上げを可能にする新「技術戦略」と、新「企業経営戦略」—すなわち「北東アジア経済圏」における内延的・外延的

市場拡大・深化戦略—とを如何にマッチさせるのかということこそが、そのカギを握っているのである。(要するに北東アジア・アジアそしてアジア太平洋を包摂した「アジア版ニュー・デール」こそが問題解決のカギを握っているという訳だ。なおこの点については、拙稿「日本経済の成長戦略—アジア版ニューデール構想—」[新潟経営大学・地域活性化研究所『地域活性化ジャーナル』<No. 16>]を参照のこと)。

新「技術戦略」とは何か。それは、第三次産業革命的様相をますます色濃く帯びつつあるEV開発を中心とした環境・新エネルギー技術開発に他ならない(拙稿「『中越EV(Electric Vehicle)クラスター』構想の意義と課題—北東アジアにおける次世代自動車産業の研究—」[新潟経営大学・地域活性化研究所・2010年度研究プロジェクト]参照)。

新「企業経営戦略」とは何か。新興国市場獲得というグローバル経営論的課題と雇用確保という国民経済論的課題という二つの課題—ある意味では相矛盾した二つの課題—を両立させるためには、(イ)「フルセット・垂直統合型企業経営」というこれまでの経営論から「選択集中・水平分業型企業経営」(注20)という新たな企業経営論へスムーズに移行しなければならない、(ロ)そうした移行—とくに部品・素材メーカー(その多くが中小企業・地域企業から成っている)の移行—を可能にするためには、新たにグローバルなレベルでの市場・雇用調整機能をも併せ持ったグローバル・ネットワーク型クラスターの形成を促さなければならない(拙稿「北東アジア経済圏のグランドデザインと新潟県の新拠点性論—“バージョンⅠ”から“バージョンⅡ”へ—」「第Ⅳ章 日本海地域の新展開と新潟県の新拠点性論」参照)、—ということだ。

以上のように考えるならば、新国家戦略論は、新技術戦略論及び新企業経営戦略論によって支えられなければならないということになる。「ソ

フト・パワー”が、「柔軟な国家」×「賢明な政策」によって得られるとするならば、こうした国家戦略論こそが正に“ソフト・パワー”であると云えよう。

(注 1) 「同心円的发展性」と「内発的发展性」の関係については、Yasuhiko Ebina 「A change in the appearance in Japanese industry & regional structure after the great earthquake disaster in East Japan and a direction of international division of labour」(Journal of Niigata University of Management) [No.18] p.17~26 を参照されたい。

(注 2) 「コリドール」とは、本来建築学で云うところの「回廊」のことであるが、ここでは「動脈」つまり物流ルートや商業ルートのことを指している。

(注 3) 北東アジアのグランドデザイン研究会『北東アジアのグランドデザイン』参照。

(注 4) 蛭名保彦「東アジアにおけるビジネス・ネットワークと FTA—「北東アジアビジネス経済圏」の可能性と課題—」(増田祐司編著『21 世紀—北東アジア世界の展望』) p.145~167 参照。

(注 5) スマートグリッド導入について。ロシア全土については、「連邦送電会社」が 2010 年から 2012 年にかけて総額 80 億ルーブルを投入すると発表している。また極東地域については、双実と川崎重工はロシア極東地域の「熱電併給化プロジェクト」に契約したと伝えられる。そのことは、2012 年に開通が予定されている極東地域のエネルギー供給幹線である「サハリン—ハバロフスク—ウラジオストック」ラインにおいては「スマートグリッド」始動の可能性を伺わせる。

(注 6) 日本経済新聞 2011 年 6 月 26 日より。なお中国における原子力発電所は、2012 年現在で、稼働中 13 基、建設中 29 基、計画中 5 基とされている (Wikipedia[2012 年 7 月 22 日]より)。また日本の東電福島原発事故(2011 年 3 月 11 日)に抛る中国政府内部での慎重論台頭の可能性も排除できないであろう。

(注 7) ; ERINA REPORT VOL 98 p.10 より

(注 8) サンケイ新聞 2011 年 3 月 10 日より。なお液化天然ガスに関しては、アメリカを中心にして「シェール・ガス」の開発が進み、向こう 3~5 年以内に年間 750 万トンの輸出が可能になり、カタール、オーストラリアに次ぐ世界第 3 位の輸出国が誕生するとの観測も行われている (脇 祐三「変わる世界エネルギー地図」[日本経済新聞 2011 年 12 月 19 日]より)。

(注 9) 「ベストミックス」については、蛭名保彦「日本のエネルギー戦略の方向と課題—『北東アジア・クリーンエネルギー共同体』構想を中心にして—」(新潟経営大学・地域活性化研究所『地域活性化ジャーナル』第 18 号) p.33~52 を参照のこと。

(注 10) 日本政府「エネルギー白書[2010 年版]」より。

(注 11) 雇用拡大において果たしているドイツの“エコカー”のような役割を日本の“エコカー”が果たしているかどうかについては率直に云って疑問なしとしない。むしろこの点に関連して、日本の自動車産業における輸出・生産基地が本国である日本からアメリカへとシフトしつつあるという点に注意を払っておく必要がある。例えばホンダは、ドル安基調が続いているアメリカを同社の中長期的な輸出基地とみなし始め

ている。その結果、2017年にも北米からの乗用車輸出を現在の約5倍の15万台程度に増やし、日本並みにしようとしているとされる。アメリカを日本と並ぶ輸出・生産基地として位置づけようという訳だ。こうしたアメリカの輸出・生産基地化の動きは、ホンダだけではなくトヨタや三菱自動車にも観られる。従って日本の自動車産業における経営戦略の抜本的な変更が日本の自動車産業全体一さらには工作機械など自動車関連産業全体一にも及ぶ可能性があるということにわれわれは関心を払っておかなければならないであろう。しかもこうした日本企業の抜本的な経営戦略変更の可能性の背景には、前述したドル安問題とともにアメリカの対アジア FTA 戦略も関わっているということも見逃されてはならないであろう。

(日本経済新聞 2012年6月24日参照。)

(注 12)中国国家统计局によれば、「年少人口」の人数が急速に減少しつつあるとされる。例えば、生産年齢(15~64歳)人口の予備軍である0~14歳人口は10年前に比較して6,610万人減り、全人口に占める割合も10年前の22.4%から2011年末には16.5%にまで低下したとされている(日本経済新聞 2012年8月22日より)。その結果、人口ボーナス期([15~64歳人口]/[~14歳人口+65歳~人口]の値が2以上になる期間)が速ければ2010年にピークを迎えている可能性が強いとされている。また韓国の場合も2017年から生産年齢人口が減少に転じて「人口オーナス」(人口ボーナス期とは逆の状態)期に転じているとされる

(注 13)末村 篤「経済成長のパラダイム転換」

(日本経済新聞 2012年5月8日)参照。

この場合のパラダイム転換とは、(イ)「成長」

の目的を単に経済の量的拡大にのみ置くのではなく、雇用・生活・福祉の公正と向上にも置くこと、(ロ)「労働」を単に生産コストとしてだけではなく、「仕事」としても評価すること一すなわち「Decent Work(デイセント・ワーク)」としても評価すること一、の二点である。しかもこうしたパラダイム転換は一国だけでは達成困難である以上、国際的なレベルでも求められている。いわゆる通商ルールの転換一自由で公正な貿易と Decent Work に基礎をおいた通商ルールへの転換一である。かくして“Forward balancing”もまた日本の内外政策全体の中長期スタンスに関わっているのである。上述した経済産業省の「楽観的ケース」についても、こうした中長期スタンスの下で取り組まれてこそその有効性を発揮し得るものと考えべきであろう。(因みに、同じく政府の「ものづくり白書」(2011年版)では、企業アンケート調査の結果として、今後海外投資を増す際に、「国内従業員数が増える」と答えた企業が23%に止まっているのに対して「減る」と予測した企業は45%に及んでいるとされている[日本経済新聞 2012年6月7日より]。同じ政府部内でも日本の中長期的な雇用問題について、極めて悲観的に捉えられていることも見落としてはならないであろう)。(なお、“パラダイム転換論”をマクロ経済論として展開したものとしては、アヌープ・シン「財政・規制制度、成長の鍵に」[日本経済新聞 2012年9月6日]が優れている。)

(注 14)日本経済新聞「人口減少時代の成長戦略」(日本経済新聞 2012年5月17日)より。

(注 15)資本増加率一定というのも少し楽観的だ。

日本の製造業の海外生産比率は急テンポで

上昇傾向を辿っている。(例えば、やはり前述した「ものづくり白書」[2011年版]によれば、「今後海外への再投資を優先する」と答えた企業が32%と、「これまで海外への再投資を優先した」という企業比率16%の2倍に達しているとされる。)こうした傾向が今後も続く限り、資本増加率もネットベースではマイナスに転じる可能性を捨て切ることはできないであろう。

(注16)成熟社会の下では、女性の社会進出を背景とする非正規雇用の常態化も加わり、雇用における競争環境がさらに激化する結果、「労働」のコスト化はさらに強まり、遂には労務費の変動費化により、国内雇用維持の困難性がさらに増す可能性が強い—ということも見逃されてはならないであろう[朝日新聞2012年6月19日より]。(だがこの点に関して、柳川範之教授は興味深い論点を提起されているということも見逃せない。現代における「市場」競争は、個々の財やサービスを巡って行われているだけではない。さらにそこに「プラットフォーム」間競争における当事者として“地域”対“地域”の競争、そして“国(クニ)”対“国(クニ)”の競争までもが、加わってきている。従ってその場合の“競争”においては、“信頼性”や“安心・安全性”が不可欠な「構成要素」をなしていると考えられる。[柳川範之『『誠実な市場』は日本の強み』<日本経済新聞2012年6月18日>参照]。ところで本稿の論旨において、柳川教授のこの指摘はわれわれにとっても極めて重要な示唆を与えてくれているのではないだろうか。労働の「質」とは、“信頼性”や“安心・安全性”という評価基準を最も必要としている分野に属していると考えられるからであ

る[図表II-8参照]。なお市場における多面的評価の重要性に関連して、グローバリゼーションの下での経営戦略においては、“多様な人材”の確保が国民経済的にもますます重要になってきているとする関口和一氏の指摘も興味深い。同氏は“多様性”こそが“創造性”を育むという観点から見る限り、日本の場合には、既に大企業のグローバル経営戦略における人材育成のメドは立ちつつあるとし、むしろ中小企業における人材育成へと軸足を移して行くべきだとされている[関口和一「多様性が育む競争力—問われる日本企業の国際化—」[日本経済新聞2012年7月15日参照]。)]そうした中で、労働力がグローバル化してきているということは、労働の「質」を評価する基準もまたグローバル化が否めないということになる。だとすれば、自由で公正な貿易や通商ルールはその意味でも重要性を増しているのである。)「そうした意味でも“Forward balancing 指向の重要性はますます強まっていると云えよう。なお” Forward balancing 論については、蛭名 保彦「Forward balancing(“前向きのバランス指向”)論から観た新しい通商ルールの方向—「地域 FTA/EPA」構想の意義—」(仮題)[未定稿]を参照のこと。

(注17)この他にも、例えば有田哲文氏は、機械部品の「デジタル化・モジュール」化の進展により、ITが製造業現場を一変させているとされている。例えば、金型など基盤技術における三次元化が進み、これまで日本が得意としていた“摺り合わせ技術”が後退し、新たに韓国など新興国が得意とする“組み合わせ技術”(モジュール化技術)がそれにとって代わろうとしているとして、日本

の製造業に対する警告を発しておられる。

(注 18) 鶴野日出男「どうなる日本の成長戦略？」

「第3次産業革命」(6)[URL]参照。

(注 19) 前述した柳川論文では、制度、労働者の

質、慣習などが取り上げられているが、その意味では、環黄海クラスター論など国際クラスター論の重要性が今後問われてくるものと想定される。この点からも、「地域 FTA/EPA」論の意義が改めて問われていると云えよう。

(注 20) 「選択集中・水平分業型企业経営」の中に

は、部品・素材メーカーにおける「サプライ・チェーン・マネジメント」の積極的活用の必要性と、その北東アジア及びアジアにおける展開が含まれている。(蛭名 保彦 「Forward balancing(“前向きバランス指向”)論から観た新しい通商ルールの方向—「地域 FTA/EPA」構想の意義—」(仮題) [未定稿]を参照のこと。)